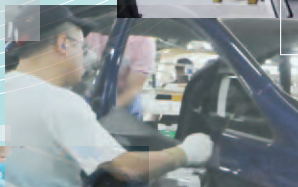


第108期報告書

TOYOTAレポート

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

TOYOTA





業績の概況

株主の皆様におかれましては、日ごろより当社の活動に多大なるご理解とご支援をいただいておりますことに、感謝とお礼を申し上げます。また、東日本大震災で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧と復興をお祈り申しあげるとともに、当社としましても継続的かつ長期的に東北の復興支援に取り組んでまいります。

第108期前半(2011年4月1日から9月30日まで)につきましては、東日本大震災による生産への影響を大きく受けたため、連結販売台数は前年同期に比べて69万台の減少となる302万台となりました。

収益の状況につきましては、全社一丸となって原価改善や固定費の削減を進めてまいりましたが、震災や円高の影響を受けた結果、当前半期の営業損益は326億円の損失、純損益は815億円の利益となりました。

株主の皆様にもご心配をおかけしました生産の状況につきましては、仕入先の皆様にご尽力いただき、7月からほぼ通常レベルに回復することができました。お客様・販売店の皆様には納期の面でご迷惑をおかけしておりますが、後半期においては生産を挽回すべく取り組んでおります。なお、タイにおける洪水により、タイおよびアジア、日本などの生産に影響が出ておりますが、部品調達および工場の稼働の改善に仕入先の皆様とともに全社を挙げて対応してまいります。

中間配当につきましては、昨年と同額と同等の1株につき20円とさせていただきます。

今後も当社を取り巻く経営環境は、世界的な景気減速の懸念や日本経済に深刻な影響を与えている円高など、大変厳しい状況が続くと思われる中、当社は、それぞれの国や地域のお客様の声を聞き、お客様に喜んでいただける「もっといいクルマ」づくりに取り組んでまいります。また、環境車については、ハイブリッド車のラインナップ拡充に加えて、プラグインハイブリッド車と電気自動車の販売を2012年に開始するなど、全方位での取り組みを進めてまいります。持続的な成長を実現できる企業を目指して、グローバル30万人の従業員とともに心を一つにして後戻りすることなく前進してまいり所存でございます。これからも株主の皆様の変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年11月
取締役社長

豊田 章男

Q1 マイクロソフト社、セールスフォース・ドットコム社との提携により目指すものは?

A1 環境や安全に配慮し、かつ経済的で持続可能な「未来のモビリティ社会」実現のためには、人とクルマの「つながり」を強めると同時に、エネルギー消費をコントロールすることが重要です。マイクロソフト社との提携により、クルマに「情報端末機」としての機能を加えることが、さらなる付加価値になると考えています。例えば、自動音声認識や、エネルギー需要状況に応じた充電制御、さらには暖房・照明など家電製品の遠隔操作を盛り込んでいきたいと考えています。

また、セールスフォース・ドットコム社と構築する、ソーシャルネットワーク「トヨタフレンド」で人とクルマ、販売店、メーカーをつなぐことにより、クルマのステータス情報をより身近に、より手軽に、お客様にご提供できると考えています。例えば、電池残量が少ない場合、クルマが充電を促す情報を「つぶやき」としてお客様のスマートフォンに発信したり、お客様が希望すれば平均燃費を競ったり、エコ運転の方法などの情報交換を他のお客様と情報交換することもできるようになります。



マイクロソフト社(写真上)、セールスフォース・ドットコム社(写真下)との提携

Q2 トヨタの日本でのモノづくりの方向性は?

A2 本年7月、トヨタグループの「日本のモノづくり」強化に向けた新体制を発表しました。地域では、「中部」「九州」「東北」の3極生産体制を確立します。「中部」は国内生産の中核および新技術・新工法などイノベーション技術の開発の役割を、「九州」はミディアム系やレクサス系、「東北」はコンパクト系のクルマづくりの拠点としての役割をそれぞれ確立することで、世界のお客様のご要望によりきめ細かくスピーディーな対応が可能になります。

また、トヨタグループの車両メーカーであるトヨタ車体、関東自動車工業の完全子会社化を来年



各社と共同で行った新体制発表

1月に行います。トヨタ車体はミニバン、商用車、SUV、関東自動車工業はコンパクト車とそれぞれの得意とする領域で、企画・開発・生産を一貫して担当し、専門性を強化します。

日本で新技術・新工法の開発および量産化技術確立し、日本から世界に展開することで、当社の中長期の成長、「日本のモノづくり」の強化に寄与できると考えています。

プリウスα新発売

5月13日より発売しました「プリウスα」は、クラストップの10・15モード31.0km/Lの燃費を実現しました。荷物をたっぷり積むことができる5人乗りタイプとリチウムイオン電池の採用により、大人がしっかりと座ることができる7人乗りタイプの2タイプでの設定など、さまざまなシーンで活躍できる「広くて使い勝手の良いハイブリッド車」です。



カムリをフルモデルチェンジ

9月5日よりフルモデルチェンジした「カムリ」を発売しました。高級感・存在感あふれるセダスタイルに、新開発エンジン(2.5L)を採用したハイブリッドシステムを全車に搭載しました。これにより、コンパクト



カーレベルの10・15モード26.5km/Lの燃費と3Lクラスのガソリンエンジン搭載車に匹敵する動力・加速性能を実現しています。

广汽トヨタ、生産累計100万台を達成

广汽トヨタ自動車有限会社は、2006年5月に中国広東省の工場で「カムリ」の生産を開始して以来、生産累計が100万台に達しました。現在、同工場では「カムリ」のほか、「カムリハイブリッド」「ヤリス(日本名:ヴィッツ)」など計5車種を生産しています。

フォードとの協力関係を構築 (小型トラックとSUV用HVシステム、次世代テレマティクス分野)

当社とフォードは、迅速かつ手頃な価格でお客様にハイブリッド技術を提供していくために、次世代の小型トラックとSUV用の新型ハイブリッドシステムの共同開発を対等な関係で行っていくことに合意しました。また、クルマを安全・安心でより便利なものとするための次世代テレマティクス※に必要な技術などについても、協業していくことで合意しました。

※クルマなどの移動体に情報通信端末を搭載し、無線ネットワークとデータセンターを通じて提供するサービス

インドネシア カラワン第2工場の建設を決定

トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・インドネシアは、成長著しいインドネシアにおいて、IMVシリーズを生産する既存の第1工場の隣接地に、新たに第2工場を建設することを決定しました。第2工場では、新たな車種を生産する予定で、2013年には、両工場合わせた総生産能力は年間18万台に達する予定です。

シリーズ トヨタのルーツ 第3回 重量とコストに挑戦した「トヨタ大衆車」パブリカ

昭和30年(1955年)に当時の通産省から国民車構想が発表されましたが、トヨタはその前年から大衆車の開発を始めていました。その開発は白紙に絵を描くのと同等で、駆動方式を途中でFF方式からFR方式に転換するなど、苦勞の連

続で構想から販売まで7年の歳月を要しました。そして、昭和36年(1961年)に700ccの排気量ながら、大人4人が余裕を持って長距離移動できかつ38.9万円(当時の大卒初任給約1.5万円)という低価格のパブリカが生まれました。



パブリカ

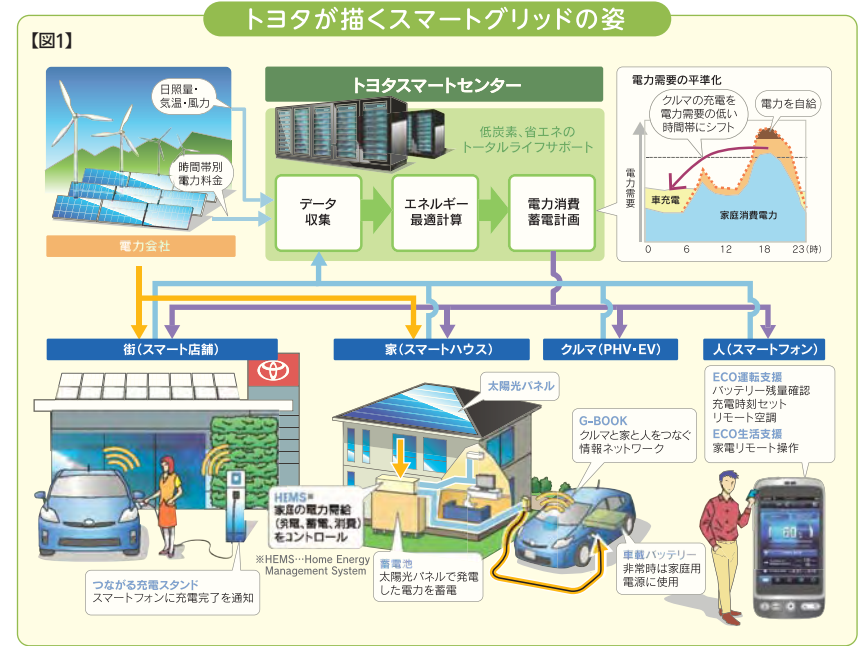
トヨタは、再生可能な自然エネルギーを上手に利用して、快適で環境にやさしい生活を提案します。

クルマとつながるから便利!

プラグイン・ハイブリッド車(PHV)や電気自動車(EV)の充電を太陽光で発電した電気や深夜電力で行うことで、ガソリン代を大幅に抑えCO₂排出量を削減することができます。また充電状況や電気での走行可能距離を、お出かけ前に確認することもできます。

エネルギーが見えるから節電しやすい!

電気やガス、水道は身近に使われているのに、その使用状況を見ることができません。図1中央下部のHEMSを導入すると、いつ、どこで、どのくらいそれらを使っているかが一目で分かるようになります。



外出先からもスマートフォンで操作できる!

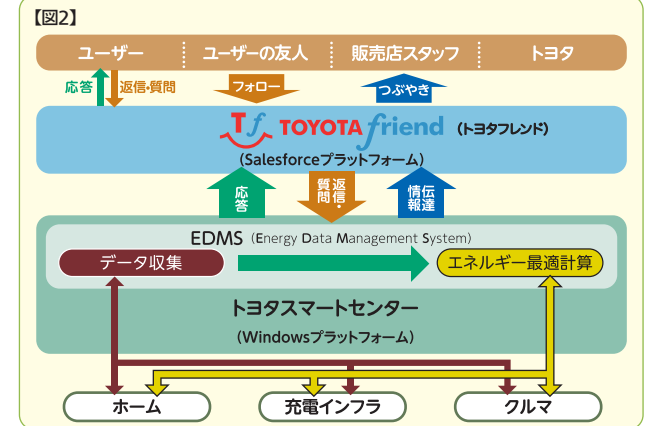
マイクロソフト社と構築する「トヨタスマートセンター」と連携することで、外出先からスマートフォンで、施錠忘れの確認、施錠や、エアコンのオン・オフなどの遠隔操作をすることができます。

「つぶやき」によってつながる!

2012年のPHV・EVの市販に合わせて、充電を促す情報や車両情報に基づく点検案内等を、クルマが「つぶやき」としてユーザーに発信する「トヨタフレンド」(図2)のサービスを開始します。この「つぶやき」は、ユーザーと販売店をつなげます。また、TwitterやFacebook等の外部のソーシャルネットワークサービスとも連携するため、家族や友人ともつながることができます。

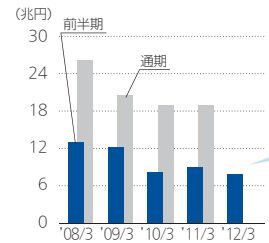
電力を溜めて使うから省エネで経済的!

HEMSでは、昼間の太陽光で発電した電気を蓄電池に貯め、電力需要が集中し、電気料金の高い時間帯などに効果的に使用することで、電気代を節約することができます。



連結業績の推移

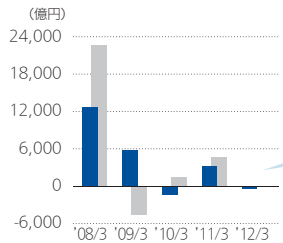
売上高



POINT

・震災による生産への影響を大きく受けたため、連結販売台数は減少し、売上高は、前年同期に比べて減収となりました。

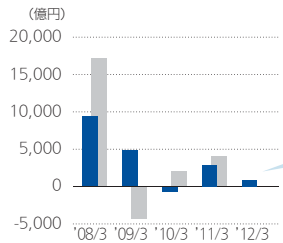
営業損益



POINT

・販売促進費用の低減といった営業面の努力や、原価改善活動による増益効果はあったものの、震災の影響による販売台数の減少や急激な円高進行などにより、前年同期に比べて大幅な減益となりました。

純損益

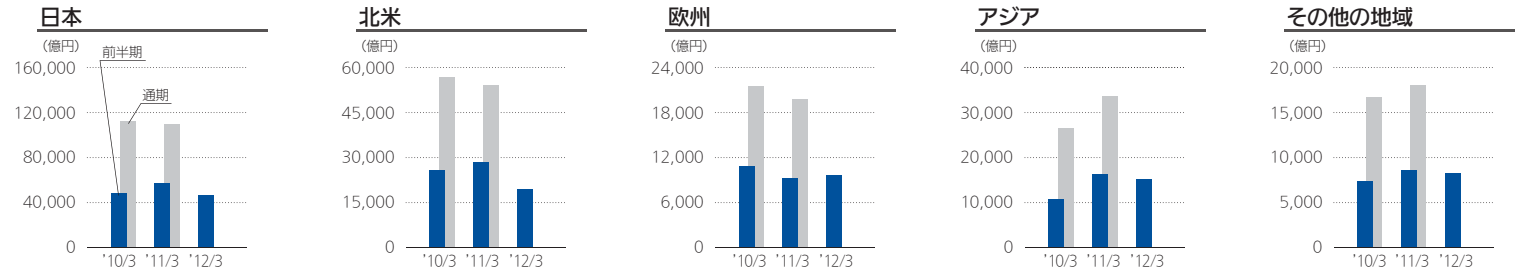


POINT

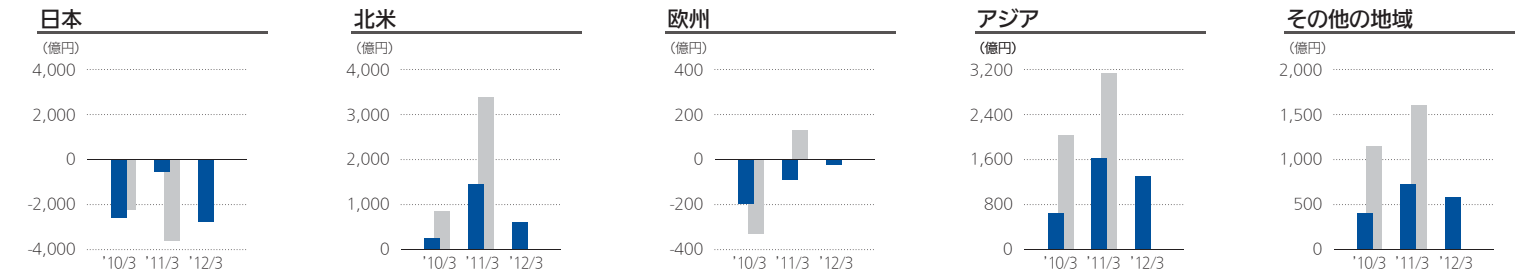
・営業損益とともに、国内の持分法適用会社においても震災の影響を受け、減益となりました。

所在地別セグメント

一売上高



一営業損益



所在地別売上高

・欧州を除く、すべての地域が前年同期に比べて減収となりました。

所在地別営業損益

・日本、北米では、震災の影響を受け減益となりました。一方、アジアでは、タイやインドネシアを中心に、震災の影響を軽微にとどめ、引き続き、高い収益レベルを確保しました。

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

	'11/9末	'11/3末
資産合計	28,387,556	29,818,166
負債合計	17,806,152	18,898,142
非支配持分	564,971	587,653
資本合計	10,016,433	10,332,371

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	'11/4-9	'10/4-9
売上高	8,015,922	9,678,492
営業損益	△ 32,573	323,120
税金等調整前純損益	△ 1,403	392,073
純損益	81,581	289,156

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	'11/4-9	'10/4-9
現金及び現金同等物期首残高	2,080,709	1,865,746
営業活動	489,358	1,225,793
投資活動	△ 408,361	△ 1,280,694
財務活動	△ 271,231	222,990
為替変動の影響	△ 134,471	△ 114,467
現金及び現金同等物第2四半期末残高	1,756,004	1,919,368

単独損益計算書 (要旨)

(単位:億円)

	'11/4-9	'10/4-9
売上高	33,466	43,564
営業損益	△ 3,223	△ 1,494
経常損益	△ 756	1,908
純損益	497	2,010

株式状況 (2011年9月30日現在)

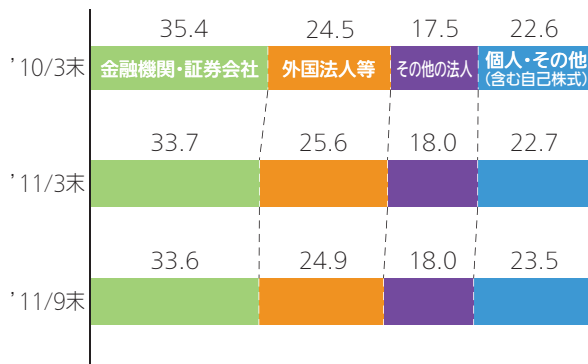
株主数 681,272名

発行済株式総数 3,447,997,492株

大株主(上位10名) (千株)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	349,421
株式会社豊田自動織機	215,640
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	187,299
日本生命保険相互会社	129,749
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	101,058
ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリレシート ホルダーズ	86,940
資産管理サービス信託銀行株式会社	84,326
東京海上日動火災保険株式会社	65,870
三井住友海上火災保険株式会社	65,166
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT TREATY CLIENTS	59,634

所有者別分布状況(%)



(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式312,311千株があります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金支払株主 確定日	期末配当:3月31日 中間配当:9月30日
上場証券取引所	(国内)東京・名古屋・大阪・福岡・札幌 (海外)ニューヨーク・ロンドン
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先)	(〒137-8081) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(0120)232-711(通話料無料)

株主様施設見学会のご報告

東京および愛知での株主様施設見学会にあたっては、多数の皆様よりご応募いただき、まことにありがとうございました。今回の運営について、皆様よりいただいたご意見をもとに、次回以降のプログラムを検討してまいります。

トヨタ自動車株式会社
http://www.toyota.co.jp

